

支援（値引き）を行った対象世帯一覧

記載例②
(7月、8月又は9月実績を報告する場合)

事業所名：県庁ガス横浜営業所

実績報告後、県又は事務局が無作為に選んだ利用世帯（5件程度）について、値引きの事実が確認できるもの（検針票、値引き額を明示した別紙 等）を提出していただきます。

No	値引き対象世帯（管理番号など世帯を特定できるも）	市町村名 （政令市は区まで記載）	支援対象期間において 検針・請求を行った初めの月と終わりの月							値引き対象期間において 行った値引き額（円）				合計		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月 （繰越）	7月	8月	9月	10月 （繰越）			
例① (4月から9月まで検針・請求を行った場合)	123-45-67890 (または世帯名)	横浜市中区	○						○			760	760	760		2,280
例② (8月から9月まで検針・請求を行った場合)	123-45-67891 (または世帯名)	横須賀市						○	○			0	0	760		760
1	111-111	川崎市	○									760	760			1,520
2	222-222	小田原市			○								760			760
3																0
4																0
5																0
6																0
7																0
20																0
21																0
22																0
23																0
24																0
25																0
26																0
27																0
28																0
29																0
30																0
値引き額総計(A)																2,280
事務経費(B)																150,000
申請額(A+B)																152,280

4月から検針・請求を行っている世帯は、4月に「○」を記入ください（終わりの月の「○」は不要です）
また、5月以降に検針・請求が発生した世帯は、最初に検針・請求を行った月に○を記入ください。
ただし、実績報告の対象となる月より前に契約解除があった場合は、契約解除があった月に終わりの月の「○」を記入ください。

7月の実績報告時には、7月に行った値引き額のみを記入し、8月の実績報告時には7月の値引き額に加え、8月に行った値引き額を記入ください。

経費の15万円については、最後の実績報告（9月分又は10月分）の報告後にお支払いしますので、7月、8月に実績報告を行う場合は、こちらの欄は「0」と記入ください。

申請額を第4号様式の「支援額」に記載ください。
事業所等が複数ある場合は、各事業所等の申請額の合計を第4号様式に記載ください。

※行が足りない場合は適宜追加してください